第1159号
AFN-1159

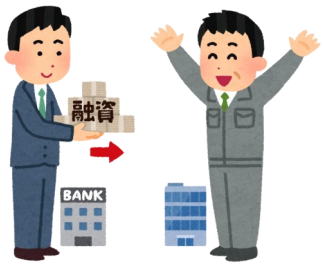
Timely

1994年1月17日創刊　毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版
H29.　３／６（月）

『「増加」企業、３年連続で上昇 小企業の借入金残高―日本公庫』

日本政策金融公庫が全国の小企業を対象に行った借入に関する調査（2016年10～12月期）で、**金融機関からの小企業の借入金残高が前年と比べて「減少した」企業が52.7%と半数を超えた半面、「増加した」企業の割合は21.3%にとどまったものの、14年以降、3年連続で上昇したこと**がわかった。

また、16年に「借入した（する予定）」と回答した企業割合は43.5%と前年から7.8ポイント上昇した。資金使途は「日常的な仕入・経費支払」が半数以上の50.3%と最も多く、次いで「設備の更新・補修」（21.9%）、「余剰手元資金の確保」（18.3%）の順。借入の決め手は「必要なタイミングだった」が67.2%と最も多く、次いで「金融機関の対応（経営相談、訪問頻度）が良かった」が15.9%、「金利が下がった」が7.9%。今後1年間の借入金残高に関する方針をみると、「減らす」と回答した企業の割合が69.0%に上り、前年調査から5.6ポイント上昇した。上昇は2年連続。「現在の水準を維持」するとした企業は24.2%、「増やす」とした企業は6.8%。借入金残高の水準に関する認識をみると、「適正」と考えている企業が62.1%を占めた一方、「過大」と考えている企業の割合も32.5%に上った。



『企業の女性登用・活用が進展 方針明示は７割以上―同友会』

経済同友会が会員企業を対象に行ったダイバーシティと働き方に関するアンケート調査結果によると、**女性の登用・活用を経営指針や経営計画等で明示し、対外公表している企業が74.0%と7割以上に上昇、2014年からの2年間でほぼ倍増した。**また、71.8%の企業が女性の登用・活用を推進する組織を設置済みだった。管理職では女性の割合は7.1%（前年＝15年＝7.5%）、意思決定ボードでは4.0%（同4.1%）と進んでいないものの、取締役5.5%（4.4%）、うち社外取締役18.3%（14.0%）など、経営トップ層への登用については徐々に進んでいる。

多様で柔軟な働き方への取り組み状況に関しては、全体の9割の企業が「短時間勤務制度」「長時間労働の是正、残業時間の削減」「年次有給休暇取得の奨励」等を導入。残業時間は15年に比べて「減少傾向」のケースが増え、50.4%と最も高くなった。「長時間労働の是正への取り組み」は多くの項目で15年に比べて「効果的+大変効果的」と評価される傾向がでた。中でも▽残業申請ルールの明確化および管理の適正化▽職場全体での人員配置の適正化▽長時間労働の是正を行うという経営トップによる明確なメッセージの発信―などの取り組みが15年同様、効果的と捉えられた。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM)　※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー
葵総合経営センター
〒460-0012　名古屋市中区千代田三丁目14番22号
(葵総合税理士法人)
TEL：(052) 331-1768　FAX：(052) 332-5282
『Homepage』http://www.aoi-cms.com/『e-mail』aoi@aoi-cms.com